

第 388 回 ATIS 例会報告

2017 年 3 月 15 日、大田区産業プラザ・Pio にて、第 388 回 ATIS 例会が行われました。まず、臨時総会が開かれ、4 月 1 日付で MHI ソリューションテクノロジーズ(株)様が正会員として入会される件について過半数の承認が得られました。

続いて、代表幹事報告にて、会員の入退会状況が説明され、3月15日現在の会員数は41社であり、前回から変動がなかった旨が報告されました。続いて、例会活動・スケジュール紹介、第3回幹事会などの説明、その他として、IoTファセット分類記号(ZIT)に関する特許庁からの連絡、日本特許情報機構(Japio)2016年度特許情報普及活動功労者表彰、などが報告されました。また、5月17日開催の第390回例会でのシンポジウム(パネル討論会)「知財業務における機械翻訳利用の現状と課題ならびに将来展望」に関する紹介がありました。

続いて、2つの講演があり、まず、「特許行政の最近の動向 ～第四次産業革命への対応～」と題して、特許庁・審査第四部部長の後谷陽一様からご講演いただきました。



講演では、日本における特許出願件数の推移、日本企業の知財活動費の動向、日本から海外への特許出願の動向、PCT出願における中国・韓国企業の件数増加、等の内外出願に関する最近の傾向について紹介がありました。また、世界最速レベル・最高品質を目指した特許庁の取組み、面接審査の手法の拡大、事業戦略対応まとめ審査、特許審査ハイウェイ、日米協働調査試行プログラムなどの制度、特許情報プラットフォーム(J-PlatPat)、中韓文献翻訳・検索システム、

外国特許情報サービス(FOPISER)、ワン・ポータル・ドシエ(OPD)等の情報検索ツール、インド・ブラジル・カンボジア・ラオス・ミャンマーでの権利化支援、日本特許庁の国際調査機関としての管轄拡大、新興国等の知財情報提供、知財総合支援窓口等の紹介がありました。

さらに、最近話題となっているIoT関連技術の活用例、ビジネス関連発明の出願動向、IoTとビジネス関連発明の関係、IoT関連技術のファセット分類記号(ZIT)とその付与状況やIoT関連出願の審査における協議、データ構造の保護についても紹介がありました。

最近の特許庁の活動について判りやすく説明していただき、その後の質疑応答では活発な質疑が行われました。

次に、「アクティブに生きるためのマネープランニング」と題して、野村証券(株) 投資情報部証券学習開発課シニアファイナンシャルプランナー倉橋良夫様からご講演いただきました。



講演では、低金利時代に適応した貯蓄から投資への転換のためのツールとして少額投資非課税制度(NISA)、ジュニアNISA、確定拠出年金(DC)、個人型確定拠出年金(iDeCo)等について紹介がありました。また、お金の賢くなるためのライフプランニング&マネープランニングとして、教育資金の一括贈与・子育て資金の一括贈与非課税制度、住宅資金の贈与非課税制度、リバース・モーゲージ制度、投資リスクを低減するための分散投資・長期投資、お金を性格別に分類してマイ・マネープランをつくる方法等についても紹介していただき、その後の質疑応答では活発な質疑が行われました。

以上